

平成29年度

事業報告書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金

平成29年度事業報告の概要

- 1 平成29年度は、幸いにも、兵庫県内では、地震災害を始め、台風や局地的豪雨などの大規模な自然災害は発生しなかった。

しかし、県外では、7月の九州北部豪雨、9月の台風18号、10月の台風21号等による甚大な災害が多発し、また、最大発生確率が80%に引き上げられた南海トラフ地震など、自然災害の発生リスクは非常に高いと言える。

このような中、自然災害による被害に対する生活再建の要となる住宅再建共済制度(フェニックス共済)の必要性・重要性は一層高まっている。

- 2 平成17年設立の当法人は、平成22年4月に公益財団法人へと移行し、兵庫県が全国に先駆けて創設したフェニックス共済の広報・加入促進活動に取り組むとともに、災害発生後の迅速かつ的確な給付等の実施に努めてきた。

しかし、認知度が未だ低い中、高齢化による脱退者の増加など恒常的な問題もあり、加入率は伸び悩んでいる。

- 3 平成29年度においては、「さらに広める」「もっと集める」「確かな運営と給付」の3つの柱の下に、広報・加入促進活動を積極的に展開した。

まず、南海トラフ地震や風水害などの自然災害のリスク、備えの必要性を伝えるため、加入申込書付きパンフレットを改定した。また、併せて、主に全戸配付を想定した1枚もののパンフレットも作成した。

また、例年9月に設定している「加入強化月間」では、新聞、県市町の広報紙・CATV・コミュニティFM、基金のホームページやフェイスブック等、各種広報媒体を活用して、総合的な普及啓発・加入促進活動を展開するとともに、神戸市と初めて合同スタートアップイベントを実施した。

さらに、基金及び県民局(県民センター)の幹部が、関係団体や企業の代表者等に対してきめ細かな制度説明を行い、代表者及び会員・社員の加入を働きかけるとともに、県民局に配置する加入促進員が、防災訓練や各種イベントをはじめとする市町の諸事業において、制度説明、ブース出展、パンフレット配布、出前受付などを積極的に実施した。

- 4 共済給付金については、平成25年淡路島地震、平成26年8月豪雨等による被害、平成29年1月豪雪による被害及び平成29年台風18、21号による被害への給付を行った。

これらにより、平成29年度の共済給付金の給付実績は、住宅再建共済30件16,700千円、家財再建共済8件1,600千円、合計38件18,300千円となった。

- 5 共済給付金基金積立資産の資金運用については、安全かつ確実を基本としつつ、金利の低下傾向が続く中、相対的に高い金利での長期運用による利息収入の確保に努めつつ、一部については普通預金での管理を行い、発災時の迅速な給付に備えている。

- 6 当法人は、防災・減災に取り組む県の諸施策と歩調を合わせ、住まいの復興を目的とする自助、共助の大切な備えとしての住宅再建共済の必要性・重要性を強く県民に訴えていかなければならない。

今後とも、広く県民に共済制度の存在の周知、内容の理解を促し、具体的な共済加入に結びつけていく広報・加入促進活動に一層努めていくこととする。

1 加入実績 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

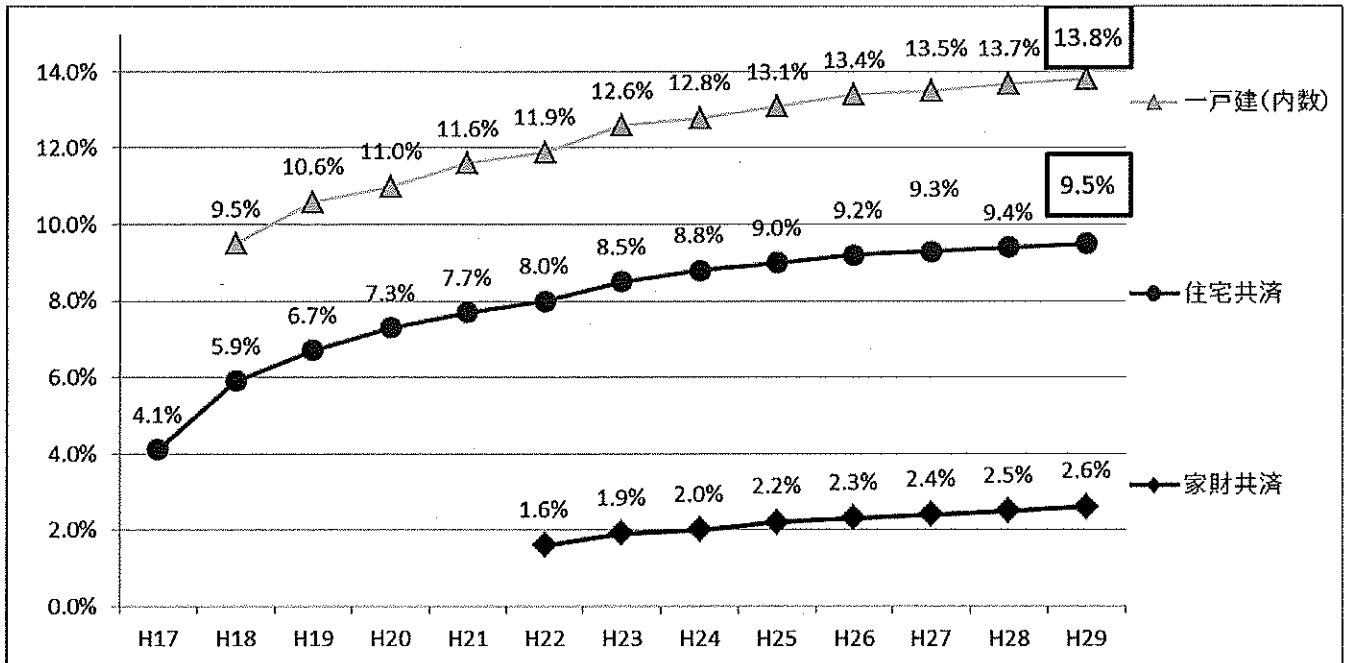
(1) 加入戸数 (加入率)

(参考) H28 年度末 差引

① 住宅再建共済	167,348 戸 (9.5%)	167,028 戸 (9.4%)	320 戸 (0.1%)
		〈新規加入戸数:5,448 戸/脱退戸数:5,128 戸〉	
一部損壊特約	88,734 戸 (*53.0%)	85,690 戸 (51.3%)	3,044 戸 (1.7%)
	* 住宅再建に対する特約の加入率	〈新規加入戸数:4,717 戸/脱退戸数:1,673 戸〉	
② 家財再建共済	52,537 戸 (2.6%)	51,263 戸 (2.5%)	1,274 戸 (0.1%)
		〈新規加入戸数:2,426 戸/脱退戸数:1,152 戸〉	

【参考】年度毎の加入率の推移

※ 加入率は各年度末の数値



(2) 所有区分別加入状況

① 住宅再建共済制度

(単位: 戸)

(単位: 戸)

区分	住宅所有者加入(A)			マンション管理組合加入(B)			全体(A+B)		
	対象戸数	加入戸数	加入率	対象戸数 対象棟数	該当戸数 加入棟数	加入率	加入戸数	加入率	
持家	一戸建て	97万	134,125	13.8%	—	—	—	134,125	13.8%
	共同住宅	33万	12,396	3.8%	(33万) (7千棟)	12,856 251	3.9% (3.7%)	25,252	7.7%
民営借家	47万	7,971	1.7%	—	—	—	7,971	1.7%	
合計	177万	154,492	8.7%	(33万) (7千棟)	12,856 251	3.9% (3.7%)	167,348	9.5%	

※ 対象戸数は、平成 15 年住宅土地統計調査に基づく推計値

② 家財再建共済制度

(単位:戸)

区分	家財再建共済加入			
	対象戸数	加入戸数	加入率	
持家	97万	48,127	4.9%	
一戸建て	33万	3,765	1.1%	
共同住宅	47万	335	0.07%	
民営借家	25万	310	0.12%	
公営借家等	計	202万	52,537	2.6%

(3) 地域区分別加入状況

① 住宅再建共済制度

(単位:戸)

区分	住宅再建共済制度					
	平成30年3月末		【参考】平成29年3月末		差引	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸	35,929	7.2%	36,264	7.3%	△ 335	△ 0.1%
阪神南	20,174	6.0%	19,746	5.9%	428	0.1%
阪神北	16,964	7.5%	16,802	7.4%	162	0.1%
東播磨	26,687	11.9%	26,682	11.9%	5	0.0%
北播磨	11,016	13.6%	10,971	13.5%	45	0.1%
中播磨	18,466	9.8%	18,444	9.8%	22	0.0%
西播磨	14,760	18.0%	14,858	18.1%	△ 98	△ 0.1%
但馬	8,609	15.6%	8,682	15.7%	△ 73	△ 0.1%
丹波	4,570	13.6%	4,614	13.7%	△ 44	△ 0.1%
淡路	10,173	22.0%	9,965	21.6%	208	0.4%
計	167,348	9.5%	167,028	9.4%	320	0.1%
対象戸数	1,770,252					

② 住宅再建共済制度・一部損壊特約

(単位:戸)

区分	住宅再建共済制度・一部損壊特約					
	平成30年3月末		【参考】平成29年3月末		差引	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸	21,383	59.5%	20,618	56.9%	765	2.6%
阪神南	11,239	55.7%	10,471	53.0%	768	2.7%
阪神北	9,610	56.6%	9,316	55.4%	294	1.2%
東播磨	14,270	53.5%	13,966	52.3%	304	1.2%
北播磨	5,277	47.9%	5,127	46.7%	150	1.2%
中播磨	9,452	51.2%	9,185	49.8%	267	1.4%
西播磨	6,439	43.6%	6,327	42.6%	112	1.0%
但馬	3,582	41.6%	3,527	40.6%	55	1.0%
丹波	2,221	48.6%	2,169	47.0%	52	1.6%
淡路	5,261	51.7%	4,984	50.0%	277	1.7%
計	88,734	53.0%	85,690	51.3%	3,044	1.7%
対象戸数	167,348		167,028		320	

③ 家財再建共済制度

(単位：戸)

区 分	家財再建共済制度					
	平成30年3月末		【参考】平成29年3月末		差引	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸	10,085	1.7%	9,888	1.6%	197	0.1%
阪神南	6,368	1.6%	6,228	1.6%	140	0.0%
阪神北	5,904	2.4%	5,708	2.3%	196	0.1%
東播磨	8,385	3.4%	8,176	3.3%	209	0.1%
北播磨	3,476	4.0%	3,386	3.9%	90	0.1%
中播磨	6,430	3.2%	6,316	3.1%	114	0.1%
西播磨	4,652	5.4%	4,569	5.3%	83	0.1%
但馬	2,842	4.8%	2,813	4.7%	29	0.1%
丹波	1,412	4.0%	1,371	3.9%	41	0.1%
淡路	2,983	5.9%	2,808	5.5%	175	0.4%
計	52,537	2.6%	51,263	2.5%	1,274	0.1%
対象戸数	2,025,329					

(4) 地域区分別持家・戸建加入状況（住宅再建共済）

(単位：戸)

区 分	持家・戸建加入状況					
	総数	加入率	うち持家	加入率	うち戸建て	加入率
神戸	35,929	7.2%	29,108	8.4%	23,105	11.3%
阪神南	20,174	6.0%	15,309	7.5%	12,738	10.3%
阪神北	16,964	7.5%	14,577	8.4%	13,103	10.7%
東播磨	26,687	11.9%	22,613	12.7%	21,289	14.7%
北播磨	11,016	13.6%	10,715	14.7%	10,615	14.7%
中播磨	18,466	9.8%	17,374	12.7%	16,760	13.7%
西播磨	14,760	18.0%	14,393	20.0%	14,278	20.2%
但馬	8,609	15.6%	8,362	16.8%	8,307	16.9%
丹波	4,570	13.6%	4,478	15.3%	4,454	15.3%
淡路	10,173	22.0%	9,592	24.8%	9,476	24.8%
計	167,348	9.5%	146,521	11.2%	134,125	13.8%

(5) 市町別加入状況

① 住宅再建共済

加入率	市町数	
◆ 15%以上	16	39%
◆ 10%以上15%未満	15	37%
◆ 5%以上10%未満	9	22%
◆ 5%未満	1	2%
合計	41	100%

(単位：戸)

区分	住宅再建共済					
	平成30年3月末		平成29年3月末		対前年度増減	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸(神戸市)	35,929	7.2%	36,264	7.3%	▲ 335	▲ 0.1%
東灘区	4,884	6.7%	4,875	6.7%	9	0.0%
灘区	3,153	6.1%	3,116	6.0%	37	0.1%
兵庫区	2,386	5.7%	2,385	5.7%	1	0.0%
長田区	2,440	6.7%	2,483	6.9%	▲ 43	▲ 0.1%
須磨区	3,515	6.7%	3,551	6.7%	▲ 36	▲ 0.1%
垂水区	5,408	8.1%	5,548	8.3%	▲ 140	▲ 0.2%
北区	5,054	8.1%	4,999	8.0%	55	0.1%
中央区	3,544	7.7%	3,728	8.1%	▲ 184	▲ 0.4%
西区	5,545	8.1%	5,579	8.1%	▲ 34	▲ 0.0%
阪神南	20,174	6.0%	19,746	5.9%	428	0.1%
尼崎市	8,072	4.9%	7,840	4.8%	232	0.1%
西宮市	10,111	7.1%	9,806	6.9%	305	0.2%
芦屋市	1,991	6.6%	2,100	6.9%	▲ 109	▲ 0.4%
阪神北	16,964	7.5%	16,802	7.4%	162	0.1%
伊丹市	4,082	6.7%	4,005	6.6%	77	0.1%
宝塚市	5,255	7.2%	5,272	7.2%	▲ 17	▲ 0.0%
川西市	4,241	8.1%	4,184	8.0%	57	0.1%
三田市	2,403	7.7%	2,385	7.6%	18	0.1%
猪名川町	983	11.2%	956	10.9%	27	0.3%
東播磨	26,687	11.9%	26,682	11.9%	5	0.0%
明石市	9,727	10.3%	9,651	10.2%	76	0.1%
加古川市	10,208	12.7%	10,279	12.8%	▲ 71	▲ 0.1%
高砂市	4,006	14.0%	4,005	14.0%	1	0.0%
稲美町	1,191	12.6%	1,190	12.6%	1	0.0%
播磨町	1,555	14.3%	1,557	14.4%	▲ 2	▲ 0.0%
北播磨	11,016	13.6%	10,971	13.5%	45	0.1%
西脇市	1,433	10.8%	1,421	10.7%	12	0.1%
三木市	3,446	13.9%	3,400	13.7%	46	0.2%
小野市	2,943	22.5%	2,963	22.6%	▲ 20	▲ 0.2%
加西市	1,315	9.9%	1,316	9.9%	▲ 1	▲ 0.0%
加東市	1,120	10.6%	1,102	10.4%	18	0.2%
多可町	759	12.2%	769	12.4%	▲ 10	▲ 0.2%
中播磨	18,466	9.8%	18,444	9.8%	22	0.0%
姫路市	15,648	9.0%	15,666	9.0%	▲ 18	▲ 0.0%
市川町	856	21.1%	858	21.1%	▲ 2	▲ 0.0%
福崎町	945	15.7%	924	15.3%	21	0.3%
神河町	1,017	27.7%	996	27.1%	21	0.6%
西播磨	14,760	18.0%	14,858	18.1%	▲ 98	▲ 0.1%
相生市	1,643	15.4%	1,666	15.6%	▲ 23	▲ 0.2%
たつの市	4,881	20.9%	4,950	21.2%	▲ 69	▲ 0.3%
赤穂市	1,825	11.8%	1,797	11.6%	28	0.2%
宍粟市	2,368	20.4%	2,390	20.6%	▲ 22	▲ 0.2%
太子町	1,419	15.2%	1,414	15.1%	5	0.1%
上郡町	756	13.6%	759	13.7%	▲ 3	▲ 0.1%
佐用町	1,868	31.6%	1,882	31.9%	▲ 14	▲ 0.2%
但馬	8,609	15.6%	8,682	15.7%	▲ 73	▲ 0.1%
豊岡市	4,152	16.3%	4,205	16.5%	▲ 53	▲ 0.2%
養父市	1,320	16.6%	1,311	16.5%	9	0.1%
朝来市	1,356	13.0%	1,379	13.2%	▲ 23	▲ 0.2%
香美町	981	15.4%	985	15.5%	▲ 4	▲ 0.1%
新温泉町	800	15.6%	802	15.6%	▲ 2	▲ 0.0%
丹波	4,570	13.6%	4,614	13.7%	▲ 44	▲ 0.1%
篠山市	1,710	12.7%	1,724	12.8%	▲ 14	▲ 0.1%
丹波市	2,860	14.2%	2,890	14.4%	▲ 30	▲ 0.1%
淡路	10,173	22.0%	9,965	21.6%	208	0.4%
洲本市	3,523	21.0%	3,442	20.5%	81	0.5%
南あわじ市	4,199	27.6%	4,082	26.8%	117	0.8%
淡路市	2,451	17.3%	2,441	17.2%	10	0.1%
合計	167,348	9.5%	167,028	9.4%	320	0.1%

※ 加入戸数には、管理組合加入の該当戸数分を含む。

② 一部損壊特約

(単位：戸)

区分	一部損壊特約					
	平成30年3月末		平成29年3月末		対前年度増減	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸(神戸市)	21,383	59.5%	20,618	56.9%	765	2.6%
東灘区	3,029	62.0%	2,981	61.1%	48	0.9%
灘区	1,641	52.0%	1,577	50.6%	64	1.4%
兵庫区	1,308	54.8%	1,260	52.8%	48	2.0%
長田区	1,393	57.1%	1,395	56.2%	▲ 2	0.9%
須磨区	1,963	55.8%	1,954	55.0%	9	0.8%
垂水区	3,285	60.7%	3,249	58.6%	36	2.2%
北区	2,991	59.2%	2,871	57.4%	120	1.7%
中央区	2,496	70.4%	2,112	56.7%	384	13.8%
西区	3,277	59.1%	3,219	57.7%	58	1.4%
阪神南	11,239	55.7%	10,471	53.0%	768	2.7%
尼崎市	4,554	56.4%	4,269	54.5%	285	2.0%
西宮市	5,519	54.6%	5,084	51.8%	435	2.7%
芦屋市	1,166	58.6%	1,118	53.2%	48	5.3%
阪神北	9,610	56.6%	9,316	55.4%	294	1.2%
伊丹市	2,163	53.0%	2,061	51.5%	102	1.5%
宝塚市	2,969	56.5%	2,929	55.6%	40	0.9%
川西市	2,454	57.9%	2,384	57.0%	70	0.9%
三田市	1,431	59.6%	1,392	58.4%	39	1.2%
猪名川町	593	60.3%	550	57.5%	43	2.8%
東播磨	14,270	53.5%	13,966	52.3%	304	1.2%
明石市	4,602	47.3%	4,408	45.7%	194	1.6%
加古川市	5,965	58.4%	5,922	57.6%	43	0.8%
高砂市	2,296	57.3%	2,260	56.4%	36	0.9%
稲美町	605	50.8%	589	49.5%	16	1.3%
播磨町	802	51.6%	787	50.5%	15	1.0%
北播磨	5,277	47.9%	5,127	46.7%	150	1.2%
西脇市	675	47.1%	650	45.7%	25	1.4%
三木市	1,864	54.1%	1,786	52.5%	78	1.6%
小野市	1,228	41.7%	1,209	40.8%	19	0.9%
加西市	644	49.0%	638	48.5%	6	0.5%
加東市	485	43.3%	467	42.4%	18	0.9%
多可町	381	50.2%	377	49.0%	4	1.2%
中播磨	9,452	51.2%	9,185	49.8%	267	1.4%
姫路市	8,056	51.5%	7,857	50.2%	199	1.3%
市川町	379	44.3%	365	42.5%	14	1.7%
福崎町	477	50.5%	457	49.5%	20	1.0%
神河町	540	53.1%	506	50.8%	34	2.3%
西播磨	6,439	43.6%	6,327	42.6%	112	1.0%
相生市	712	43.3%	704	42.3%	8	1.1%
たつの市	1,891	38.7%	1,868	37.7%	23	1.0%
赤穂市	909	49.8%	878	48.9%	31	0.9%
宍粟市	1,096	46.3%	1,083	45.3%	13	1.0%
太子町	663	46.7%	641	45.3%	22	1.4%
上郡町	339	44.8%	335	44.1%	4	0.7%
佐用町	829	44.4%	818	43.5%	11	0.9%
但馬	3,582	41.6%	3,527	40.6%	55	1.0%
豊岡市	1,853	44.6%	1,850	44.0%	3	0.6%
養父市	484	36.7%	454	34.6%	30	2.0%
朝来市	575	42.4%	573	41.6%	2	0.9%
香美町	369	37.6%	360	36.5%	9	1.1%
新温泉町	301	37.6%	290	36.2%	11	1.5%
丹波	2,221	48.6%	2,169	47.0%	52	1.6%
篠山市	835	48.8%	812	47.1%	23	1.7%
丹波市	1,386	48.5%	1,357	47.0%	29	1.5%
淡路	5,261	51.7%	4,984	50.0%	277	1.7%
洲本市	1,904	54.0%	1,805	52.4%	99	1.6%
南あわじ市	1,921	45.7%	1,775	43.5%	146	2.3%
淡路市	1,436	58.6%	1,404	57.5%	32	1.1%
合計	88,734	53.0%	85,690	51.3%	3,044	1.7%

※ 加入戸数には、管理組合加入の該当戸数分を含む。

※ 加入率は住宅再建共済に対する特約の加入率。

③ 家財再建共済

(単位：戸)

区分	家財再建共済					
	平成30年3月末		平成29年3月末		対前年度増減	
	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	加入戸数	加入率
神戸(神戸市)	10,085	1.7%	9,888	1.6%	197	0.1%
東灘区	1,212	1.5%	1,202	1.4%	10	0.0%
灘区	758	1.3%	753	1.3%	5	0.0%
兵庫区	699	1.4%	681	1.4%	18	0.0%
長田区	738	1.7%	739	1.7%	▲ 1	▲ 0.0%
須磨区	1,108	1.7%	1,103	1.7%	5	0.0%
垂水区	1,561	1.8%	1,534	1.8%	27	0.0%
北区	1,741	2.2%	1,679	2.1%	62	0.1%
中央区	454	0.8%	427	0.7%	27	0.0%
西区	1,814	2.2%	1,770	2.2%	44	0.1%
阪神南	6,368	1.6%	6,228	1.6%	140	0.0%
尼崎市	2,821	1.5%	2,742	1.5%	79	0.0%
西宮市	2,969	1.7%	2,910	1.6%	59	0.0%
芦屋市	578	1.6%	576	1.6%	2	0.0%
阪神北	5,904	2.4%	5,708	2.3%	196	0.1%
伊丹市	1,364	2.0%	1,284	1.9%	80	0.1%
宝塚市	1,714	2.1%	1,694	2.1%	20	0.0%
川西市	1,616	2.9%	1,562	2.8%	54	0.1%
三田市	821	2.4%	803	2.3%	18	0.1%
猪名川町	389	4.3%	365	4.0%	24	0.3%
東播磨	8,385	3.4%	8,176	3.3%	209	0.1%
明石市	2,683	2.5%	2,636	2.5%	47	0.0%
加古川市	3,258	3.7%	3,141	3.6%	117	0.1%
高砂市	1,545	4.8%	1,519	4.7%	26	0.1%
稲美町	343	3.6%	333	3.4%	10	0.1%
播磨町	556	4.8%	547	4.7%	9	0.1%
北播磨	3,476	4.0%	3,386	3.9%	90	0.1%
西脇市	492	3.4%	484	3.3%	8	0.1%
三木市	1,229	4.8%	1,178	4.6%	51	0.2%
小野市	787	5.4%	774	5.3%	13	0.1%
加西市	394	2.8%	393	2.8%	1	0.0%
加東市	336	2.7%	322	2.6%	14	0.1%
多可町	238	3.8%	235	3.7%	3	0.0%
中播磨	6,430	3.2%	6,316	3.1%	114	0.1%
姫路市	5,441	2.9%	5,360	2.8%	81	0.0%
市川町	248	6.0%	240	5.8%	8	0.2%
福崎町	365	5.7%	357	5.6%	8	0.1%
神河町	376	10.2%	359	9.8%	17	0.5%
西播磨	4,652	5.4%	4,569	5.3%	83	0.1%
相生市	433	3.8%	430	3.8%	3	0.0%
たつの市	1,359	5.6%	1,347	5.6%	12	0.0%
赤穂市	630	3.9%	608	3.8%	22	0.1%
宍粟市	777	6.1%	760	6.0%	17	0.1%
太子町	446	4.4%	426	4.2%	20	0.2%
上郡町	267	4.6%	266	4.6%	1	0.0%
佐用町	740	11.8%	732	11.7%	8	0.1%
但馬	2,842	4.8%	2,813	4.7%	29	0.1%
豊岡市	1,528	5.5%	1,530	5.5%	▲ 2	▲ 0.0%
養父市	411	4.6%	392	4.4%	19	0.2%
朝来市	424	3.9%	427	3.9%	▲ 3	▲ 0.0%
香美町	260	4.0%	254	3.9%	6	0.1%
新温泉町	219	4.2%	210	4.0%	9	0.2%
丹波	1,412	4.0%	1,371	3.9%	41	0.1%
篠山市	520	3.6%	506	3.5%	14	0.1%
丹波市	892	4.3%	865	4.2%	27	0.1%
淡路	2,983	5.9%	2,808	5.5%	175	0.4%
洲本市	1,136	6.3%	1,063	5.8%	73	0.4%
南あわじ市	1,049	6.6%	981	6.2%	68	0.4%
淡路市	798	4.8%	764	4.6%	34	0.2%
合計	52,537	2.6%	51,263	2.5%	1,274	0.1%

2 共済給付金の給付実績（平成30年3月31日現在）

(1) 給付金額（給付戸数）

（参考）平成29年度分

- ① 住宅再建共済 600,950千円（322戸） [16,700千円（30戸）]
- ② 家財再建共済 14,550千円（82戸） [1,600千円（8戸）]

【合計（①+②） 615,500千円（404戸） [18,300千円（38戸）]】

(2) 年度別・自然災害別給付実績

（単位：千円）

区分	名称	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	計
住宅共済	平成21年台風第9号災害等	242,700	86,500	38,000	35,000	28,000	17,100				447,300
	平成23年台風第12号災害			3,500			6,000				9,500
	平成24年2月雪害			2,000	6,500						8,500
	平成24年4月3日強風・豪雨				4,000						4,000
	平成26年4月13日淡路島を震源とする地震					28,600	22,000	12,000	6,000	1,000	69,600
	平成25年台風第18号災害					6,100	6,000				12,100
	平成26年2月雪害						6,000				6,000
	平成26年8月豪雨災害						14,600	7,500	3,000	8,000	33,000
	平成26年台風第19号災害						500				500
	平成26年12月17日強風災害							250			250
	平成27年台風第11号災害							500			500
	平成29年1月19日・2月14日豪雨・暴風災害							250			250
	平成27年台風第15号災害								250		250
	平成28年台風第16号災害								750		750
	平成28年11月和歌山県南部地震								250		250
平成29年1月雪害								500	2,350	2,850	
平成29年台風第21号災害									5,350	5,350	
小計		242,700	86,500	43,500	45,500	62,700	72,100	20,500	10,750	16,700	600,950
家財共済	平成23年台風第12号災害			6,250	150		300				6,700
	平成23年台風第15号災害			750							750
	平成24年4月3日強風・豪雨				650						650
	平成24年台風第4号災害				150						150
	平成26年4月13日淡路島を震源とする地震					1,500	250			250	2,000
	平成25年台風第18号災害					800					800
	平成26年8月豪雨災害						1,050	250			1,300
	平成26年9月11日豪雨						150				150
	平成26年台風第19号災害						450				450
	平成28年台風第16号災害								250		250
	平成29年台風第18号災害									750	750
	平成29年台風第21号災害									600	600
小計		0	0	7,000	950	2,300	2,200	250	250	1,600	14,550
合計		242,700	86,500	50,500	46,450	65,000	74,300	20,750	11,000	18,300	615,500

(3) 自然災害別・地域/市町別給付実績

① 住宅再建共済

（単位：戸、千円）

被災年月日	災害名	給付金の給付状況		内訳				
		戸数	金額	対象県局	対象市町	戸数	金額	
H21	8/1	8月1日豪雨	1	500	中播磨	神河町	1	600
	8/9~10	台風第9号災害	214	446,800	西播磨	宍粟市、上郡町、佐用町	202	428,800
					但馬	豊岡市、朝来市	12	18,000
	小計		215	447,300				
H23	9/3~4	台風第12号災害	8	9,500	東播磨	加古川市	1	600
					北播磨	西脇市	6	8,800
					中播磨	姫路市	1	600
	小計		8	9,500				
H24	2/2・18	2月雪害	3	8,500	但馬	香美町、新温泉町	3	8,500
	4/3	強風・豪雨災害	8	4,000	阪神南	尾崎市	6	3,000
					西播磨	たつの市、宍粟市	2	1,000
	小計		11	12,500				
H25	4/13	淡路島を震源とする地震	30	69,600	淡路	洲本市、淡路市、南あわじ市	30	69,600
	9/16	台風第18号災害	3	12,100	北播磨	三木市	1	100
					丹波	篠山市	2	12,000
	小計		33	81,700				
H26	2/14	2月雪害	1	6,000	丹波	篠山市	1	6,000
	8/10・16	8月豪雨災害	16	33,000	神戸	須磨区	1	250
					阪神北	宝塚市	2	12,000
	10/13	台風第19号災害	2	500	丹波	丹波市	13	20,750
	12/17	強風災害	1	250	淡路	洲本市	2	500
	小計		20	39,750	中播磨	姫路市	1	250
H27	7/17	台風第11号災害	2	500	中播磨	姫路市	1	250
					神戸	垂水区	1	250
	8/25	台風第15号災害	1	250	丹波	篠山市	1	250
	小計		3	750				
H28	1/18・2/14	豪雨・暴風災害	1	250	阪神北	川西市	1	250
	9/28	台風第16号災害	2	750	淡路	南あわじ市	2	750
	11/19	和歌山県南部地震	1	250	神戸	中央区	1	250
		小計		4	1,250			
H29	1/15~	1月雪害	11	2,850	中播磨	福崎町、神河町	7	1,600
					但馬	朝来市、香美町、新温泉町	3	1,000
					丹波	丹波市	1	250
					神戸	兵庫区、兵田区	4	1,750
					阪神北	宝塚市、三田市、猪名川町	4	1,100
					北播磨	加東市	1	250
					中播磨	姫路市、神河町、市川町	7	1,750
					但馬	豊岡市	1	600
	10/22	台風21号災害	17	5,350				
	小計		28	8,200				
合計			322	600,950				

② 家財再建共済

(単位：戸、千円)

被災年月日	災害名	給付金の給付状況		内 訳			
		戸数	金額	対象県民局	対象市町	戸数	金額
H23	9/3～4 台風第12号災害	42	6,700	東播磨	加古川市、高砂市	31	4,650
				北播磨	西脇市、加西市、多可町	6	1,200
				中播磨	姫路市	5	850
	9/20 台風第15号災害	5	750	淡路	淡路市	5	750
小計		47	7,450				
H24	4/3 強風・豪雨災害	3	650	神戸	長田区	1	150
				西播磨	たつの市、宍粟市	2	500
	6/19 台風第4号災害	1	150	中播磨	姫路市	1	150
小計		4	800				
H25	4/13 淡路島を震源とする地震	8	2,000	淡路	洲本市、淡路市	8	2,000
				丹波	篠山市	3	800
	9/16 台風第18号災害	3	800				
小計		11	2,800				
H26	8/10・16 8月豪雨災害	8	1,300	神戸	中央区	1	150
				丹波	丹波市	7	1,150
	9/11 9月11日豪雨災害	1	150	阪神北	伊丹市	1	150
	10/13 台風第19号災害	3	450	淡路	洲本市	3	450
小計		12	1,900				
H28	9/28 台風第16号災害	1	250	淡路	南あわじ市	1	250
小計		1	250				
H29	9/17 台風第18号災害	5	750	神戸	中央区	1	150
				中播磨	姫路市	4	600
	10/22 台風第21号災害	2	600	神戸	兵庫区	1	350
				阪神北	宝塚市	1	250
小計		7	1,350				
合 計		82	14,550				

※ 上記共済給付金のほか、平成25年4月の淡路島を震源とする地震の住宅再建共済の被災加入者に対して、共済制度への信頼感を高め、認知度向上を図るため、見舞金(1,706戸、15,954千円)の支払いを行った。

3 共済制度の普及啓発・加入促進活動

平成29年度は、「さらに“広める”」「もっと“集める”」「確かな“運営と給付”」の3つの柱の下に、県・市町・推進制度推進会議構成団体等との連携を深めつつ、①加入強化月間の充実、②フェニックス共済と地震保険・共済との「あわせて加入」を重点テーマに、一層の普及・広報活動を進めながら、継続的な加入促進活動を実施した。

(1) フェニックスサポーター制度の充実強化

フェニックス共済の趣旨に賛同し、その広報・加入促進活動に協力する個人、団体、企業をフェニックスサポーターとして登録し、県下の隅々まで協力の輪を広げることがを目的に、平成28年度に創設したフェニックスサポーター制度の充実強化を行った。

三井住友海上火災及び損保ジャパン日本興亜の協力を得て、損保代理店のサポーター登録を推進する等により、登録者数は、平成28年度末206団体等から9団体等の新規があり215団体等となった。

また、サポーター活動による加入申込みは平成29年度で住宅99戸であった。

(2) 加入強化月間の実施

防災意識が高まる9月を「加入強化月間」と位置づけ、市町や関連団体・企業等との連携のもと、県民局等とともに、各地域における啓発イベントの実施、出前受付並びに県市町、各種団体等の協力による広報の集中実施を進めた。

ア スタートアップイベント及び街頭キャンペーン等の実施

加入強化月間の開始にあたり、防災の日の9月1日に神戸市中央区の繁華街において、はばタンとフラワープリンセスによる街頭キャンペーンを実施した。

また、街頭及び店内キャンペーンを4地域11ヶ所で、イベント会場等でのブース展示を7地域13ヶ所で実施した。

さらに、市役所等での出前受付を31回実施した。

イ 各種媒体による広報の実施

防災の日に合わせ、神戸新聞の特集記事に知事メッセージを含む広告を掲載した他、市町広報紙及びCATV等を活用したPRを実施した。

またパンフレット・チラシ等の全戸配布、県民局等でのフェニックス共済動画の放映や懸垂幕の掲示、地震保険とのセット加入を呼びかける新ポスターの掲出、ホームページやフェイスブック等、多様な広報媒体を活用しPRを実施した。

(3) 広報の推進

ア インターネットサービス企業の活用

楽天カード会員向けメールによるPRを実施した。

イ 危機意識の喚起を行う印刷物の作成・配布

県民の関心を喚起するため、「危機意識」の喚起を行うインパクトのある文章を掲載したポスターやチラシの作成を行い、広く配布した。

また、加入申込書付パンフレット(8頁版)について、より見やすい内容に整理

するとともに、被災加入者の声も掲載するなどの改訂を行った。さらに、新たに、全戸配付を想定した四つ折り1枚ものの加入申込書付きパンフレットを作成した。

また、これらを県関係機関や市町庁舎等、各公共施設や郵便局、さらに各種団体の総会や各地域の自治会等で配付するとともに、県下の主なイベント・行事・大会等でのPR活動など共済制度の広報と加入促進活動を展開した。

【作成部数】パンフレット：70万部、チラシ：11.2万部、ポスター：300枚

ウ 県広報との連携

県提供のラジオやテレビの番組を活用して広報を実施するとともに、兵庫県インターネット放送局「ひょうごチャンネル」にPR動画を配信した。

また、県の広報紙である「県民だよりひょうご」に共済制度の記事を掲載した。

さらに、県防災訓練(11/13)や「ひょうご安全の日のつどい」(1/17)のほか、各種イベント等の会場において、出前受付(ブース出展)、パンフレットやティッシュ・うちわ等のグッズ配布等によるPRを実施した。

エ 市町広報との連携

市町に紹介記事モデルを提案し、広報紙等への掲載を呼びかけるとともに、当基金ホームページと市町ホームページとのリンクの推進に努めた。

市町広報紙等掲載：延べ50回(32市町)

ホームページのリンク：39市町

オ 基金のホームページ充実

基金のホームページに共済制度のPR動画を登載するとともに、フェイスブック等と併せ、共済制度の内容やキャンペーン情報、イベント情報、給付金受給者の声を発信した。

カ 連携パンフレット・チラシの作成

全労済、JA共済と連携パンフレット等を作成した。

キ「あわせて加入」の推進

損保ジャパン日本興亜と合同で、地震保険と共済のポスターを作成し、「あわせて加入」を積極的にアピールしたほか、連携先拡大に取り組んだ。

ク 推進会議構成団体への働きかけ

共済制度を支援するため設置している県内の推進会議構成団体等に対し、それぞれが主催する各種会議等における制度説明機会の提供や会員等へのパンフレット、チラシ等の配布と加入呼びかけ、機関紙や会報等への記事掲載など、加入促進について積極的な協力を依頼した結果、会報等に、共済PR記事が37件掲載された。

(4) 県民局、市町、団体等との連携

ア 県民局との連携

(ア) 県民局長との意見交換

県民局長等を訪問し、広報や企業・団体への加入促進活動の実施について意見交換するとともに、さらなる広報・加入促進の協力依頼を行った。

(イ) 基金と県民局との連携による加入促進

県民局等とともに、県市町広報紙、各種団体機関紙誌、イベントへのブース出展で制度の広報を推進したほか、各種団体の大会や訪問での制度説明、加入促進を広く展開した。

イ 市町との連携

(ア) 出前受付の拡充

市役所・町役場の庁舎ロビー等を活用した出前受付については、市町広報紙での告知、自治会によるチラシの全戸回覧等の事前広報の強化を図るとともに、実施地域・回数が増に努め、県民により身近な公民館等での開催など、その充実強化を図った。

特に、加入率の低い神戸、阪神地域での出前受付を強化した。

実施市町数 24市8町

延べ実施日数 225日

(イ) 臨時加入相談・受付コーナーの設置

市役所等のロビーや公民館等に臨時加入相談・受付コーナーを設置（9地域31回）した他、集客施設等でも臨時加入相談コーナーを設置（5地域10回）した。

ウ 県・市町施策との連携

県や市の防災・減災施策と連携した加入促進を行った。

(ア) 補助事業においてフェニックス共済への加入を条件とするもの

- ① ひょうご住まいの耐震化促進事業（各市町）
- ② 中播磨減災・防災助成金（中播磨県民センター）
- ③ 淡路瓦屋根工事奨励金交付制度（洲本市、南あわじ市、淡路市）

(イ) フェニックス共済の加入促進を行うことで補助があるもの

兵庫県住宅再建共済制度加入促進業務委託事業（加東市）

(ウ) フェニックス共済の加入者に対して独自の上乗せ支援があるもの

災害支援金制度（加西市）

(エ) その他

土砂災害特別警戒区域等の指定に係る説明会での出前受付（兵庫県）

エ 各種企業・団体等との連携

(ア) 自治会等地域団体を通じた加入促進

県民局等において、基金地域担当参事や加入促進員が中心となって、連合自治

会・単位自治会をはじめ諸団体や企業への訪問を強化し、一層の連携協力の構築を図った。

また、会議やイベント等の機会に制度説明やPR活動を実施するとともに、パンフレットやチラシの市町単位や自治会単位での全戸配布や各戸回覧を実施するなど、地域に密着したきめ細かな加入促進活動を展開した。

(イ) 郵便局、共済団体等との協調した加入促進等

① 日本郵便株式会社と締結した委託契約に基づき、県内 837 局の郵便局のきめ細かなネットワークのもとで、加入申込書の取次ぎやポスターの掲示を通じ加入促進の強化と加入申込みの利便性の向上を図った。

取次件数 144 件 (累計 6,723 件)

② 協力関係にある他の共済団体との連携を強化し、広報、加入促進を行った。

- ・ 共同パンフレット等の作成・配置 (全労済・JA共済)
- ・ 共済窓口でのパンフレット配置 (全労済・コープ共済)
- ・ 自共済とのセット加入推進 (神戸・尼崎・西宮・姫路の各市民共済)

(6) 加入促進員による普及加入促進活動

県民局等に常駐している加入促進員(10名)を中心に、市町、各種団体、企業等を積極的に訪問し、広報、加入促進活動を実施した。

また、市町広報紙での周知やチラシの全戸配布の後、市町庁舎等での出前受付を計画的に実施した。

【新規加入実績】	住宅再建共済	2,162 戸
	一部損壊特約	1,770 戸
	家財再建共済	1,238 戸

(7) Top to Top 作戦の推進

基金本部、県民局等の幹部が、企業や団体の代表者を訪問し、社員、会員に向けての広報、加入促進の協力を依頼した。

県民局・県民センター	延べ 127 社・団体
基金本部	延べ 101 社・団体

(8) マンション共用制度の推進

マンション共用部分再建共済制度の加入拡大のため、市町と連携してマンション管理セミナーでの制度説明を行ったほか、管理組合への訪問活動や制度説明会の開催など加入促進を強化した。

- ① マンション管理セミナーでの制度説明等 (神戸市、西宮市、宝塚市、芦屋市 計 8 回)
- ② マンション管理組合理事会等での説明会 (6 管理組合)

(9) 脱退者対策の強化

- ア 毎年度末に脱退を希望する加入者からの問い合わせが多数あることから、コールセンターにおいて丁寧な説明・対応を行うことで脱退防止に努めた。
- イ 「継続加入のおしらせ」の中で、災害の危険性を説明し、継続の重要性をアピールした。
- ウ 住宅販売事業者による附帯加入が終了する者に対して、改めてフェニックス共済の特長やメリットを説明した案内書を送り、継続加入を図った。
- エ 口座振替等不能者（約款に基づく契約解除）に対して、文書による継続要請やフェニックス共済加入促進員による再加入の働きかけを行った。

(10) 着実な法人運営

- ア 公益財団法人としての適切な運営、業務推進を図った。
- イ 給付金の迅速な支給に努めた。

4 法人運営

(1) 理事会の開催

回	開催日	議案等
第1回	平成29年4月1日(土)	業務執行理事選定、事務局長任免、監事選任
第2回	平成29年6月7日(水)	平成28年度事業報告及び平成28年度決算報告 定時評議員会の開催 会計区分の変更 等
第3回	平成29年12月1日(金)	評議員候補者の推薦
第4回	平成30年3月5日(月)	平成29年度補正予算 平成30年度事業計画及び平成30年度収支予算 等

(2) 評議員会の開催

回	開催日	議案等
第1回	平成29年6月21日(水)	平成28年度事業報告及び平成28年度決算報告承認 評議員候補者の推薦
第2回	平成30年3月27日(火)	理事選任、評議員候補者の推薦 平成29年度補正予算 平成30年度事業計画及び平成30年度収支予算 等

(3) 評議員選定委員会の開催

回	開催日	議案等
第1回	平成29年6月22日(木)	評議員の選任
第2回	平成29年12月12日(火)	評議員の選任

(4) 資産の管理・運用

本法人の平成30年3月末時点での資産は、8,959,561千円である。

このうち、共済給付金基金積立資産は8,208,761千円で、住宅再建分は7,882,411千円、家財再建分は326,350千円となっている。

この資産の運用については、安全かつ確実を基本として有利な運用に努めることとしており、中・長期資金は県債で運用し、給付金の支払に要する当面の資金は大口定期預金で運用している。

(平成30年3月31日現在)

運用資金総額	8,941,343千円	<(資産)8,959,561千円—(未収利息等)18,218千円>
県債運用	7,873,700千円	
大口定期預金	10,000千円	(10,000千円×1金融機関)
現金預金	1,057,643千円	

事業報告の附属明細書

1 評議員(平成30年3月31日現在)

氏名	他の役職等	備考
金澤 和夫	兵庫県副知事	
和久 克明	兵庫県住宅再建共済基金相談役	
蓬萊 務	兵庫県市長会会長(小野市長)	
庵途 典章	兵庫県町村会会長(佐用町長)	29.11.26 まで 戸田 善規(前多可町長) 29.12.12 就任
黒川 治	兵庫県議会議長	29.6.21 まで 藤田 孝夫(前兵庫県議会議長) 29.6.22 就任
田中 正剛	兵庫県市議会議長会会長(西宮市議会議長)	29.6.21 まで 岩下 彰(前西宮市議会議長) 29.6.22 就任
		30.3.31 まで 辞任 30.4.1 福本 巧(洲本市議会議長)就任
清水 俊博	兵庫県町議会議長会会長(多可町議会議長)	29.6.21 まで 難波 靖通(前福崎町議会議長) 29.6.22 就任
原 孝	兵庫県連合自治会会長	
北野美智子	兵庫県連合婦人会会長	
辻 芳治	日本労働組合総連合会兵庫県連合会会長	
岸谷 義雄	兵庫県消防協会会長	
松尾 信明	兵庫県宅地建物取引業協会会長	
川嶋 実	兵庫県建設業協会会長	
中林 志郎	兵庫県商工会議所連合会専務理事	
足立 誠	兵庫県商工会連合会専務理事	30.3.31 辞任 30.4.1 幸田 徹(専務理事)就任

2 役員(平成30年3月31日現在)

役員の種類	氏名	他の役職等	備考
理事長	斎藤 邦雄		30.3.31 辞任 30.4.1 貝塚 史利 就任
業務執行理事	前田 秀俊		
理事	井戸 敏三	兵庫県知事(会長)	
理事	久元 喜造	神戸市長(副会長)	
理事	室崎 益輝	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科長	
理事	戎 正晴	弁護士	
理事	面出 輝幸	神戸新聞社取締役	
理事	小林 郁雄	兵庫県立大学特任教授	
理事	酒井 行雄	全労済関西統括本部 兵庫推進本部長	
監事	坂上 修		
監事	藪脇 直樹	税理士	

3. 評議員選定委員(平成30年3月31日現在)

氏名	他の役職等	備考
加藤 恵正	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授 (外部委員)	
林 俊行	日本公認会計士協会兵庫会会長 (外部委員)	
和久 克明	兵庫県住宅再建共済基金相談役	
坂上 修	兵庫県住宅再建共済基金監事	
本山 秀治	兵庫県住宅再建共済基金事務局長	

4 運営協議会委員(平成30年3月31日現在)

氏名	他の役職等	分野	備考
加藤 恵正	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授	学識者	
河田 恵昭	関西大学社会安全学部特別任命教授 人と防災未来センター長		
小林 郁雄	兵庫県立大学特任教授		
室崎 益輝	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長		
石井布紀子	NPO法人さくらネット代表理事	住民代表 (NPO等)	
岸谷 義雄	兵庫県消防協会会長		
中島 克元	神戸まちづくり協議会連絡会事務局長		
辻 芳治	日本労働組合総連合会兵庫県連合会会長	労働・経済 団体	
大橋 忠晴	前兵庫県商工会議所連合会会頭		
酒井 行雄	全労済関西統括本部兵庫推進本部長	共 済 保 険	
木南 岩男	前兵庫県共済協同組合理事長		
林 俊行	日本公認会計士協会兵庫会会長	会計士	
岩橋 哲哉	神戸市住宅都市局長	行政	
内海 将博	姫路市副市長		
大久保博章	兵庫県防災監		
八幡 儀則	前太子町副町長		

平成29年度

公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金決算報告書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

平成 29 年度決算の概要

- 1 兵庫県から「住宅再建共済制度運營業務」を受託し、共済制度の運営及び普及啓発に関する事業を実施した結果、委託料 115,935 千円を収入し、その全額を支出した。
- 2 給付金基金特別会計の一般正味財産は、住宅再建共済負担金として 772,644 千円、家財再建共済負担金として 51,528 千円を収入した。
- 3 住宅再建共済給付金としては、平成 25 年淡路島を震源とする地震に係る給付金 1,000 千円、26 年 8 月豪雨災害に係る給付金 8,000 千円、29 年 1 月雪害に係る給付金 2,350 千円、29 年台風 21 号災害に係る給付金 5,350 千円と、合計で 16,700 千円を給付した。
家財再建共済給付金としては、平成 25 年淡路島を震源とする地震に係る給付金 250 千円、29 年台風 18 号災害に係る給付金 750 千円、29 年台風 21 号災害に係る給付金 600 千円と、合計で 1,600 千円を給付した。
- 4 一般会計と法人会計の当期一般正味財産増減額は 989 千円であり、期首残高と合わせて期末残高は 2,657 千円となった。
給付金基金特別会計の当期正味財産増減額は、868,934 千円で、期首残高と合わせて期末残高は 8,226,187 千円となった。

正味財産増減総括表

(単位：千円)

項 目		一般・法人会計	給付金基金特別会計
収	住宅再建共済制度運營業務受託収益	115,935	0
	事務費受取負担金	52,373	0
	住宅共済受取負担金	0	772,644
	家財共済受取負担金	0	51,528
益	受取利息等	1,267	63,063
	収益合計	169,575	887,234
費 用	普及啓発費	10,885	0
	収納管理費	12,388	0
	加入申込処理費	52,373	0
	住宅再建共済給付金支出	0	16,700
	家財再建共済給付金支出	0	1,600
	給与等人件費	73,895	0
	事務所運営費等	19,046	0
	費用合計	168,587	18,300
当期一般正味財産増減額		989	868,934
一般正味財産期首残高		1,668	7,357,252
一般正味財産期末残高		2,657	8,226,187

※各項目の数字は四捨五入している。

貸借対照表総括表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	一般会計	住宅再建共済給付 金基金特別会計	家財再建共済給付 金基金特別会計			
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	42,726,409	543,757,508	45,996,550	101,357	0	632,581,824
未収収益	310,172	17,187,312	238,150	77,543	0	17,813,177
未収金	38,778	0	0	0	0	38,778
有価証券	0	0	0	0	0	0
内部会計貸付金	15,018,685	1,916,603	600	0	△ 16,935,888	0
流動資産合計	58,094,044	562,861,423	46,235,300	178,900	△ 16,935,888	650,433,779
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
基本財産合計	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
(2) 特定資産						
共済給付金基金積立資産	0	7,882,410,792	326,350,477	0	0	8,208,761,269
特定資産合計	0	7,882,410,792	326,350,477	0	0	8,208,761,269
(3) その他固定資産						
長期前払費用	0	0	0	366,300	0	366,300
その他固定資産合計	0	0	0	366,300	0	366,300
固定資産合計	100,000,000	7,882,410,792	326,350,477	366,300	0	8,309,127,569
資産合計	158,094,044	8,445,272,215	372,585,777	545,200	△ 16,935,888	8,959,561,348
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	7,863,314	0	0	475,972	0	8,339,286
未払消費税等	1,881,520	0	0	470,380	0	2,351,900
前受金						
前受金（住宅共済）	34,685,150	537,147,850	0	0	0	571,833,000
前受金（家財共済）	291,700	0	45,906,300	0	0	46,198,000
預り金	1,993,848	0	0	1,325	0	1,995,173
内部会計借入金	1,917,203	8,526,229	90,850	6,401,606	△ 16,935,888	0
流動負債合計	48,632,735	545,674,079	45,997,150	7,349,283	△ 16,935,888	630,717,359
負債合計	48,632,735	545,674,079	45,997,150	7,349,283	△ 16,935,888	630,717,359
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
寄附金	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
指定正味財産合計	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(100,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産						
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(7,882,410,792)	(326,350,477)	(0)	(0)	(8,208,761,269)
正味財産合計	109,461,309	7,899,598,136	326,588,627	△ 6,804,083	0	8,328,843,989
負債及び正味財産合計	158,094,044	8,445,272,215	372,585,777	545,200	△ 16,935,888	8,959,561,348

貸借対照表 (総括)

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	632,581,824	484,045,798	148,536,026
未収収益	17,813,177	20,572,695	△ 2,759,518
未収金	38,778	50,808	△ 12,030
有価証券	0	0	0
流動資産合計	650,433,779	504,669,301	145,764,478
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
共済給付金基金積立資産	8,208,761,269	7,337,067,467	871,693,802
特定資産合計	8,208,761,269	7,337,067,467	871,693,802
(3) その他固定資産			
長期前払費用	366,300	0	366,300
その他固定資産合計	366,300	0	366,300
固定資産合計	8,309,127,569	7,437,067,467	872,060,102
資産合計	8,959,561,348	7,941,736,768	1,017,824,580
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,339,286	9,471,957	△ 1,132,671
未払消費税等	2,351,900	182,300	2,169,600
前受金			
前受金 (住宅共済)	571,833,000	436,287,450	135,545,550
前受金 (家財共済)	46,198,000	35,724,600	10,473,400
預り金	1,995,173	1,149,487	845,686
流動負債合計	630,717,359	482,815,794	147,901,565
負債合計	630,717,359	482,815,794	147,901,565
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	8,228,843,989	7,358,920,974	869,923,015
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(8,208,761,269)	(7,337,067,467)	(871,693,802)
正味財産合計	8,328,843,989	7,458,920,974	869,923,015
負債及び正味財産合計	8,959,561,348	7,941,736,768	1,017,824,580

貸借対照表（一般会計）

平成30年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	42,726,409	29,180,701	13,545,708
未収収益	310,172	310,172	0
未収金	38,778	49,973	△ 11,195
内部会計貸付金	15,018,685	16,608,075	△ 1,589,390
流動資産合計	58,094,044	46,148,921	11,945,123
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
固定資産合計	100,000,000	100,000,000	0
資産合計	158,094,044	146,148,921	11,945,123
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,863,314	9,078,949	△ 1,215,635
未払消費税等	1,881,520	145,840	1,735,680
前受金			
前受金（住宅共済）	34,685,150	27,055,550	7,629,600
前受金（家財共済）	291,700	258,800	32,900
預り金	1,993,848	1,147,128	846,720
内部会計借入金	1,917,203	39,104	1,878,099
流動負債合計	48,632,735	37,725,371	10,907,364
負債合計	48,632,735	37,725,371	10,907,364
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	9,461,309	8,423,550	1,037,759
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	109,461,309	108,423,550	1,037,759
負債及び正味財産合計	158,094,044	146,148,921	11,945,123

貸借対照表（住宅再建共済給付金基金特別会計）

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	543,757,508	419,296,497	124,461,011
未収収益	17,187,312	19,946,830	△ 2,759,518
未収金	0	0	0
有価証券	0	0	0
内部会計貸付金	1,916,603	38,404	1,878,199
流動資産合計	562,861,423	439,281,731	123,579,692
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
共済給付金基金積立資産	7,882,410,792	7,061,293,490	821,117,302
特定資産合計	7,882,410,792	7,061,293,490	821,117,302
固定資産合計	7,882,410,792	7,061,293,490	821,117,302
資産合計	8,445,272,215	7,500,575,221	944,696,994
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
未払消費税等	0	0	0
前受金			
前受金（住宅共済）	537,147,850	409,231,900	127,915,950
内部会計借入金	8,526,229	10,102,969	△ 1,576,740
流動負債合計	545,674,079	419,334,869	126,339,210
負債合計	545,674,079	419,334,869	126,339,210
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	7,899,598,136	7,081,240,352	818,357,784
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(7,882,410,792)	(7,061,293,490)	(821,117,302)
正味財産合計	7,899,598,136	7,081,240,352	818,357,784
負債及び正味財産合計	8,445,272,215	7,500,575,221	944,696,994

貸借対照表（家財再建共済給付金基金特別会計）

平成30年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,996,550	35,568,600	10,427,950
未収収益	238,150	238,150	0
未収金	0	0	0
有価証券	0	0	0
内部会計貸付金	600	700	△ 100
流動資産合計	46,235,300	35,807,450	10,427,850
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
共済給付金基金積立資産	326,350,477	275,773,977	50,576,500
特定資産合計	326,350,477	275,773,977	50,576,500
固定資産合計	326,350,477	275,773,977	50,576,500
資産合計	372,585,777	311,581,427	61,004,350
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
未払消費税等	0	0	0
前受金			
前受金（家財共済）	45,906,300	35,465,800	10,440,500
内部会計借入金	90,850	103,500	△ 12,650
流動負債合計	45,997,150	35,569,300	10,427,850
負債合計	45,997,150	35,569,300	10,427,850
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(326,350,477)	(275,773,977)	(50,576,500)
正味財産合計	326,588,627	276,012,127	50,576,500
負債及び正味財産合計	372,585,777	311,581,427	61,004,350

貸借対照表（法人会計）

平成30年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	101,357	0	101,357
未収収益	77,543	77,543	0
未収金	0	835	△ 835
流動資産合計	178,900	78,378	100,522
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
長期前払費用	366,300	0	366,300
その他固定資産合計	366,300	0	366,300
固定資産合計	366,300	0	366,300
資産合計	545,200	78,378	466,822
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	475,972	393,008	82,964
未払消費税等	470,380	36,460	433,920
預り金	1,325	2,359	△ 1,034
内部会計借入金	6,401,606	6,401,606	0
流動負債合計	7,349,283	6,833,433	515,850
負債合計	7,349,283	6,833,433	515,850
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 6,804,083	△ 6,755,055	△ 49,028
正味財産合計	△ 6,804,083	△ 6,755,055	△ 49,028
負債及び正味財産合計	545,200	78,378	466,822

正味財産増減計算書総括表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	一般会計	住宅再建共済 給付金基金 特別会計	家財再建共済 給付金基金 特別会計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	1,013,600	0	0	253,400	1,267,000
② 特定資産運用益					
特定資産受取利息					
住宅共済資産受取利息	0	62,413,451	0	0	62,413,451
家財共済資産受取利息	0	0	649,000	0	649,000
③ 受取委託料					
兵庫県受託収益	100,976,000	0	0	14,959,000	115,935,000
④ 共済負担金等収益					
事務費受取負担金	52,373,048	0	0	0	52,373,048
共済受取負担金					
住宅共済受取負担金	0	772,644,125	0	0	772,644,125
家財共済受取負担金	0	0	51,527,500	0	51,527,500
⑤ 雑収益					
受取利息					
住宅共済受取利息	0	208	0	0	208
家財共済受取利息	0	0	0	0	0
雑収益	177	0	0	44	221
経常収益計	154,362,825	835,057,784	52,176,500	15,212,444	1,056,809,553
(2) 経常費用					
① 事業費					
普及啓発費	10,884,694	0	0	0	10,884,694
収納管理費	12,388,032	0	0	0	12,388,032
加入申込処理費	52,373,048	0	0	0	52,373,048
共済給付費					
住宅共済給付費	0	16,700,000	0	0	16,700,000
家財共済給付費	0	0	1,600,000	0	1,600,000
給料手当	61,619,175	0	0	0	61,619,175
旅費交通費	5,037,552	0	0	0	5,037,552
通信運搬費	293,837	0	0	0	293,837
消耗品費	498,650	0	0	0	498,650
光熱水費等	821,240	0	0	0	821,240
賃借料	2,367,433	0	0	0	2,367,433
租税公課	6,395,760	0	0	0	6,395,760
雑費	645,645	0	0	0	645,645
② 管理費					
給料手当	0	0	0	12,275,450	12,275,450
旅費交通費	0	0	0	144,852	144,852
通信運搬費	0	0	0	73,459	73,459
消耗品費	0	0	0	124,658	124,658
支払負担金	0	0	0	33,300	33,300
光熱水費等	0	0	0	205,310	205,310
賃借料	0	0	0	591,858	591,858
租税公課	0	0	0	1,598,940	1,598,940
雑費	0	0	0	161,789	161,789
運営協議会費	0	0	0	51,856	51,856
経常費用計	153,325,066	16,700,000	1,600,000	15,261,472	186,886,538
当期経常増減額	1,037,759	818,357,784	50,576,500	△ 49,028	869,923,015
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,037,759	818,357,784	50,576,500	△ 49,028	869,923,015
一般正味財産期首残高	8,423,550	7,081,240,352	276,012,127	△ 6,755,055	7,358,920,974
一般正味財産期末残高	9,461,309	7,899,598,136	326,588,627	△ 6,804,083	8,228,843,989
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	0	0	0	100,000,000
指定正味財産期末残高	100,000,000	0	0	0	100,000,000
III 正味財産期末残高	109,461,309	7,899,598,136	326,588,627	△ 6,804,083	8,328,843,989

正味財産増減計算書(総括)
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,267,000	1,267,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	63,062,451	67,872,977	△ 4,810,526
③ 受取委託料			
兵庫県受託収益	115,935,000	109,128,000	6,807,000
④ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	52,373,048	54,334,150	△ 1,961,102
共済受取負担金	824,171,625	808,454,300	15,717,325
⑤ 雑収益			
受取利息	208	5,538	△ 5,330
雑収益	221	0	221
経常収益計	1,056,809,553	1,041,061,965	15,747,588
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発費	10,884,694	11,019,115	△ 134,421
収納管理費	12,388,032	13,414,032	△ 1,026,000
加入申込処理費	52,373,048	54,334,150	△ 1,961,102
共済給付費	18,300,000	11,000,000	7,300,000
給料手当	61,619,175	54,382,773	7,236,402
旅費交通費	5,037,552	6,110,641	△ 1,073,089
通信運搬費	293,837	319,591	△ 25,754
消耗品費	498,650	543,528	△ 44,878
光熱水費等	821,240	791,722	29,518
貸借料	2,367,433	2,720,565	△ 353,132
租税公課	6,395,760	6,685,840	△ 290,080
雑費	645,645	631,721	13,924
② 管理費			
給料手当	12,275,450	11,189,837	1,085,613
旅費交通費	144,852	94,493	50,359
通信運搬費	73,459	79,896	△ 6,437
消耗品費	124,658	135,878	△ 11,220
支払負担金	33,300	0	33,300
光熱水費等	205,310	197,932	7,378
貸借料	591,858	680,142	△ 88,284
租税公課	1,598,940	1,671,460	△ 72,520
雑費	161,789	157,176	4,613
運営協議会費	51,856	25,300	26,556
経常費用計	186,886,538	176,185,792	10,700,746
当期経常増減額	869,923,015	864,876,173	5,046,842
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	869,923,015	864,876,173	5,046,842
一般正味財産期首残高	7,358,920,974	6,494,044,801	864,876,173
一般正味財産期末残高	8,228,843,989	7,358,920,974	869,923,015
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	8,328,843,989	7,458,920,974	869,923,015

正味財産増減計算書（一般会計）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,013,600	1,013,600	0
② 受取委託料			
兵庫県受託収益	100,976,000	96,905,000	4,071,000
③ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	52,373,048	54,334,150	△ 1,961,102
④ 雑収益			
雑収益	177	0	177
経常収益計	154,362,825	152,252,750	2,110,075
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発費	10,884,694	11,019,115	△ 134,421
収納管理費	12,388,032	13,414,032	△ 1,026,000
加入申込処理費	52,373,048	54,334,150	△ 1,961,102
給料手当	61,619,175	54,382,773	7,236,402
旅費交通費	5,037,552	6,110,641	△ 1,073,089
通信運搬費	293,837	319,591	△ 25,754
消耗品費	498,650	543,528	△ 44,878
光熱水費等	821,240	791,722	29,518
賃借料	2,367,433	2,720,565	△ 353,132
租税公課	6,395,760	6,685,840	△ 290,080
雑費	645,645	631,721	13,924
経常費用計	153,325,066	150,953,678	2,371,388
当期経常増減額	1,037,759	1,299,072	△ 261,313
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,037,759	1,299,072	△ 261,313
一般正味財産期首残高	8,423,550	7,124,478	1,299,072
一般正味財産期末残高	9,461,309	8,423,550	1,037,759
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	109,461,309	108,423,550	1,037,759

正味財産増減計算書（住宅再建共済給付金基金特別会計）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息			
住宅共済資産受取利息	62,413,451	67,223,977	△ 4,810,526
② 共済負担金等収益			
共済受取負担金			
住宅共済受取負担金	772,644,125	759,186,700	13,457,425
③ 雑収益			
受取利息			
住宅共済受取利息	208	5,538	△ 5,330
経常収益計	835,057,784	826,416,215	8,641,569
(2) 経常費用			
共済給付費			
住宅共済給付費	16,700,000	10,750,000	5,950,000
経常費用計	16,700,000	10,750,000	5,950,000
当期経常増減額	818,357,784	815,666,215	2,691,569
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	818,357,784	815,666,215	2,691,569
一般正味財産期首残高	7,081,240,352	6,265,574,137	815,666,215
一般正味財産期末残高	7,899,598,136	7,081,240,352	818,357,784
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	7,899,598,136	7,081,240,352	818,357,784

正味財産増減計算書（家財再建共済給付金基金特別会計）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息			
家財共済資産受取利息	649,000	649,000	0
② 共済負担金等収益			
共済受取負担金			
家財共済受取負担金	51,527,500	49,267,600	2,259,900
③ 雑収益			
受取利息			
家財共済受取利息	0	0	0
経常収益計	52,176,500	49,916,600	2,259,900
(2) 経常費用			
共済給付費			
家財共済給付費	1,600,000	250,000	1,350,000
経常費用計	1,600,000	250,000	1,350,000
当期経常増減額	50,576,500	49,666,600	909,900
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	50,576,500	49,666,600	909,900
一般正味財産期首残高	276,012,127	226,345,527	49,666,600
一般正味財産期末残高	326,588,627	276,012,127	50,576,500
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	326,588,627	276,012,127	50,576,500

正味財産増減計算書（法人会計）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	253,400	253,400	0
② 受取委託料			
兵庫県受託収益	14,959,000	12,223,000	2,736,000
③ 雑収益			
雑収益	44	0	44
経常収益計	15,212,444	12,476,400	2,736,044
(2) 経常費用			
① 管理費			
給料手当	12,275,450	11,189,837	1,085,613
旅費交通費	144,852	94,493	50,359
通信運搬費	73,459	79,896	△ 6,437
消耗品費	124,658	135,878	△ 11,220
支払負担金	33,300	0	33,300
光熱水費等	205,310	197,932	7,378
賃借料	591,858	680,142	△ 88,284
租税公課	1,598,940	1,671,460	△ 72,520
雑費	161,789	157,176	4,613
運営協議会費	51,856	25,300	26,556
経常費用計	15,261,472	14,232,114	1,029,358
当期経常増減額	△ 49,028	△ 1,755,714	1,706,686
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 49,028	△ 1,755,714	1,706,686
一般正味財産期首残高	△ 6,755,055	△ 4,999,341	△ 1,755,714
一般正味財産期末残高	△ 6,804,083	△ 6,755,055	△ 49,028
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 6,804,083	△ 6,755,055	△ 49,028

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金			
		三井住友銀行 神戸公務部1	運転資金として	42,827,766	
		三井住友銀行 神戸公務部2	〃	325,855,693	
		ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター	〃	263,898,365	
	未収収益		受取利息等	17,813,177	
	未収金		共済制度運営に係る未収金	38,778	
流動資産合計				650,433,779	
(固定資産)	基本財産	基本財産積立資産	兵庫県債	共用財産であり、うち80%は公益目的として事業の用に供し、20%は管理運営の用に供している。	100,000,000
	特定資産	共済給付金基金積立資産	普通預金		
			三井住友銀行 神戸公務部2	公益目的事業の積立資産	274,450,403
			ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター	〃	150,610,866
その他固定資産	長期前払費用	定期預金			
		播州信用金庫 三宮北支店	公益目的事業の積立資産	10,000,000	
		兵庫県債	〃	7,773,700,000	
		監事執務スペース		366,300	
固定資産合計				8,309,127,569	
資産合計				8,959,561,348	
(流動負債)	未払金	共済制度運営に対する未払額	共済制度運営に対する未払金	8,339,286	
	未払消費税等	税務署等に対する未払消費税額	確定申告時消費税納税額	2,351,900	
	前受金	共済加入者	複数年一括支払加入者からの前受金	618,031,000	
	預り金	税務署等に対する未払額	役職員に対する所得税等	1,995,173	
流動負債合計				630,717,359	
負債合計				630,717,359	
正味財産				8,328,843,989	

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2のとおり

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
共済給付金基金積立資産	7,337,067,467	871,693,802	0	8,208,761,269
小 計	7,337,067,467	871,693,802	0	8,208,761,269
合 計	7,437,067,467	871,693,802	0	8,308,761,269

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	-
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	-
特定資産				
共済給付金基金積立資産	8,208,761,269	(0)	(8,208,761,269)	(0)
小 計	8,208,761,269	(0)	(8,208,761,269)	(0)
合 計	8,308,761,269	(100,000,000)	(8,208,761,269)	(0)

4. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
兵庫県債(27-2)	100,000,000	—	—
# (20-1)	500,000,000	—	—
# (20-22)	100,000,000	—	—
# (21-3)	400,000,000	—	—
# (22-2)	300,000,000	—	—
# (23-2)	500,000,000	—	—
# (23-9)	300,000,000	—	—
# (24-3)	700,000,000	—	—
# (25-11)	600,000,000	—	—
# (24-2債権譲渡分)	700,000,000	—	—
# (27-1)	700,000,000	—	—
# (H27年度第13回公募)	100,000,000	101,930,000	1,930,000
# (H28年度第2回公募)	973,700,000	962,112,970	△ 11,587,030
# (H28年度第3回公募)	200,000,000	198,817,200	△ 1,182,800
# (H29年度第14回公募)	600,000,000	606,306,000	6,306,000
# (H29年度第5回公募)	800,000,000	800,704,000	704,000
# (H29年度第18回公募)	300,000,000	300,390,000	390,000
合 計	7,873,700,000	2,970,260,170	△ 3,439,830

(基本財産)

5. その他

複数年一括支払により収入した共済負担金の前受金(流動負債)については、現金預金で管理・運用しており、その運用益は受取利息収入に計上している。